

## 平成15年度 事業報告

平成15年度の協会事業は、平成15年6月に開催された通常総会で承認された事業計画に基づいて推進し、概ね計画どおり実施した。

事業推進の基盤である専門委員会活動は、平成15年度から開催頻度が増加し、会議室の空きが無いくらい活発に活動し、所期の成果を収めた。一般向けの各種防犯ガイドブックは、マスコミで取り上げられることもあり、従来からのホームセキュリティガイドも含めて広く活用されている。平成15年度は、助成金を受けて、「明るいまちづくり」、「住まいの防犯ガイド」が仲間入りし、自動車盗難防止の広報用リーフレットも作成した。前年度に作成した防犯カメラの評価用チャートは、各部会が協力して協会の技術標準に仕上げ、警察庁の金融機関などの防犯に関する通達にも取り入れられるほどに評価を受けている。

昨年8月の「緊急治安対策プログラム」(警察庁) 同12月の犯罪対策閣僚会議の報告に、「防犯設備士と協力して犯罪対策を進めるように…」と指示があり、防犯設備士は着実に認知度を上げて市中での活躍が期待されるようになった。このような背景の中で、防犯設備士養成講習及び資格認定試験の受講受験希望者が急増し、会場の制約から希望に応じられない状況になり、制度事業部会を中心にして対応を検討し、複数の教室で実施するなどの対策を講じた。防犯設備士養成講習講師の先生方には、多大の貢献をいただいた。この結果、受講・受験者は昨年の2倍になっているが、なお希望に応じきれない状況が年度末まで続いている。

総合防犯設備士事業では、第3回の資格試験を前に、総合防犯セミナーを開催した。受験者を主体に、防犯設備士有資格者も多数受講した。第3回の試験の結果18名が合格し、総合防犯設備士登録者は84名になっている。

協会の広報活動としては、会員に対しては会報「防犯設備」により、会員外に対してはインターネットホームページにより協会活動のPRを実施、又、平成16年2月には第3回特別セミナーを開催した。平成16年3月には、東京ビッグサイトで開催されたセキュリティショーに当協会は協賛団体として積極的に参画し、協会活動内容をアピールし、各種ガイドブック、委員会の活動成果である報告書などを出展した。

## 1. 会議の開催

### (1) 通常総会

平成15年6月10日、通常総会をグランドアーク半蔵門にて開催し、平成14年度事業報告及び収支決算、平成15年度事業計画及び収支予算、理事の選任について、それぞれ審議し、承認された。

### (2) 臨時総会

平成15年11月6日、臨時総会を東京虎ノ門パストラルにて開催し、理事の選任について審議し、承認された。年度の中間時点として、事業の進捗状況、予算の執行状況などについて報告した。

### (3) 理事会

平成15年6月10日、第42回理事会を開催し、平成15年度通常総会提出議案、会員の入会を審議し、承認された。

平成15年11月6日、第43回理事会を開催し、臨時総会提出議案、会員の入会を審議し、承認された。又、平成15年度事業の進捗状況、予算の執行状況を報告した。

### (4) 運営幹事会

理事会の補佐機関として年8回開催した。

理事会提出議案（事業報告、事業計画、決算報告、収支予算等）の事前審議

協会組織・運営に関する政策提言等の協会活動に関する課題の検討

協会入会希望者に関する審査等をおこなった。

### (5) 専門委員会

専門委員会は、それぞれ必要に応じ随時開催した（具体的活動内容は、後述の活動報告各項目を参照）。又、各委員会間の相互理解と意志疎通のため、業務部会総会、技術部会総会、制度事業部会総会をそれぞれ開催した。

## 2 . 協会組織および体制

### (1) 会員の入会状況

平成15年度の会員入会及び退会の状況は次のとおりである。

項目	正会員	準会員	賛助会員	特別会員	合計
14年度末会員数	108	157	9	5	279
入会者数	+15	+31		+1	+47
退会者数	-5	-16			-21
会員種別変更	+1 - 1	- 1 + 1			
15年度末会員数	118	172	9	6	305
増減	+10	+15		+1	+26

### (2) 協会組織及び体制

昨年につき、警視庁からの依頼により、研修生3名を事務局に迎えて1年間の研修をおこなった。

## 3 . 調査研究事業

### 3-1 業務部会関係

平成15年度業務部会総会を5月27日に東京ガーデンパレスで開催し、各委員会委員長から前年度の事業活動報告と平成15年度事業活動計画を発表した。引き続いて、「ハイテク犯罪の現状と対策」、「安全な空の旅を確保するために」について講演会をおこなった。総会終了後は懇親会を開催し、情報交換と親睦を図った。

#### (1) 防犯設備業界の統計調査（統計調査委員会）

防犯設備業界唯一の需要動向調査として、会員各社(製造業、施工業、機械警備業)に防犯設備機器の出荷に関する統計調査アンケートを依頼し、集計・分析の結果を「平成15年版 防犯設備機器に関する統計調査報告書」にまとめ、平成15年12月に発行した。マーケットリサーチ会社、シンクタンク、防犯関連事業の会社、他からの問い合わせも多く、この報告書への期待が大きいことが伺われる。本年は、5年以上のデータを整理して掲載し、統計資料としての付加価値を高めるよう工夫した。

## (2) 防犯機器の紹介ホームページを作成（防犯システム委員会）

防犯機器に対する理解を深めていただき、更なる普及を目指して当協会ホームページに「防犯機器のご紹介」コーナーを開設した。第1弾として、防犯センサー、テレビドアホン等の「侵入を知らせる機器」について機器の説明と設置などに関するイラストを掲載した。引き続き「カギとガラス」について内容を検討し、ホームページに掲載する準備を進めている。また、掲載機器に係る会員企業とのリンクについては現在検討中である。

## (3) 出入管理機器に関する研究（出入管理機器委員会）

### 成田空港のセキュリティシステムを視察

7月に出入管理を中心としたe-Checkinシステムを視察した。これは、「e-airport構想」の一部であり、他にAirportNet、e-Information、e-Tag、e-Navigationがある。

### ICカードビジネスの動向調査

ICカードの種類、規格、及び市場でのカードシステムの展開について調査研究をおこなった。今後は、出入管理との関わりを切り口に調査研究を進める。

### ホームページ作り

キースイッチ、ICカード、バイオメトリクス等の「出入をチェックする機器」を紹介するホームページの制作を進めている。

## (4) 監視カメラ等に関する研究（映像セキュリティ委員会）

### 防犯映像システム評価用チャートの技術標準規格化

本チャートを市場投入するにあたって、技術部会と協力して「映像評価用チャート規格化分科会」を立ち上げ、当協会の技術標準として『SES E3013-1』を1月に制定した。このチャートは東京、大阪などの集合住宅、駐車場、コンビニ店、街頭カメラシステムなどで検証実験を繰り返しながら完成したものである。

### ネットカメラの防犯用途に関する研究

ネットカメラの種類と仕様の調査及び比較、利用状況や利点、欠点、今後の課題を調査検討した。

(社)日本フランチャイズチェーン協会からの要請によりコンビニエンスストアの防犯カメラ設置専門技術者に対し、防犯カメラの適正な設置について講習会を行った。

(5) 街頭照明による防犯の推進（防犯照明委員会）

「新版防犯照明ガイド」の改訂

現在ある「新版防犯照明ガイド」は平成12年9月に発行したもので、インバータ防犯灯等の最新の防犯照明器具、防犯関連情報に改訂する必要がある。16年度に改版発行を目指して作業を開始した。

インバータ防犯灯のグリーン購入法対象商品化の推進

(社)日本照明器具工業会と協力して、環境省にインバータ防犯灯のグリーン購入法対象商品化への申請を行った。状況は厳しく、引き続き推進していく必要がある。

(6) 自動車・オートバイの盗難防止に関する研究（自動車オートバイ委員会）

官民合同プロジェクト活動

急増する自動車盗難等の防止に向けて、警察庁、警視庁、大阪府警の主催する官民合同プロジェクトに参画し活動を行っている。

盗難現車手口調査

自動車とオートバイについて、警視庁・各県警と関連団体のご協力をいただき、東京、大阪、福岡で調査活動をおこなった。分析した結果を委員会の報告書としてまとめた。

(7) 情報セキュリティに関する調査研究（情報セキュリティ委員会）

ブロードバンドの一層の普及に伴い、生活が便利になる一方で脅威も増加している。平成15年度は 企業の情報セキュリティビジネス、セキュリティ製品、及びサービス等の技術講演会・勉強会を中心にした活動を行い、委員のスキルアップと情報交流を図った。年度末には これらの内容を整理し資料にまとめて報告した。

(8) (財)社会安全研究財団の助成事業

映像セキュリティ委員会と防犯照明委員会が協力して、防犯カメラと一部防犯照明を紹介したガイド「明るいまちづくり」を作成し、各県警察生活安全部門、(財)全国防犯協会連合会、関係団体、マスコミ等へ配布した。

自動車・オートバイ委員会では、自動車盗難防止の広報用リーフレット（第二回）を作成し、全国の警察を中心に配布した。

### 3-2 . 技術部会関係

#### (1) 信頼性向上のための調査研究（信頼性委員会）

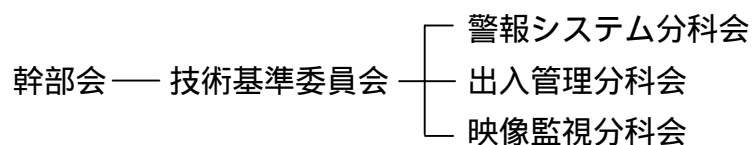
平成15年度も継続して、警報発生状況の実態調査分析を行った。また設備の耐用年数に関する調査研究では過去3回の調査結果に対する総括をおこなった。

「警報発生状況の実態調査研究」は昭和61年以来継続実施している。平成12年度からは誤報の詳細を捕らえるため、誤報を4種類に細分化してアンケート調査を実施してきた。今年度は誤報の中でもウエイトの高い誤報3類を更に細分化して調査した。これらの調査結果については例年どおり技術部会報告書とホームページに発表した。

防犯警報設備の更新について、平成9年度から隔年で3回のアンケート調査を行ってきた。平成15年度はこの3回のアンケート結果を総括した。結果は平成15年度技術部会報告書で報告すると共にホームページに公開した。

#### (2) 技術基準策定の推進（技術基準委員会）

三分科会体制を継続して活動し、委員会を5回、分科会を計19回開催した。



検知器等の警報装置、出入管理装置、映像監視装置等に関する技術基準・規格を継続的に制定・改訂している。平成15年度は4件の新規格制定と1件の規格改定を行い、累計48件の制定となった。また4件のテーマを継続審議中である。

#### (3) 施工基準の策定推進（施工基準委員会）

施工要領一般の制定に向けて、施工基準委員会を「設計WG」と「施工WG」の2つのグループに分け、次の展開を見据えて活動を推進した。平成15年度は、制定済み21件の施工基準の解説書に当たる「防犯機器の施工要領一般」の作成を進め、「バージョン-1」を完成した。この活動の中で、新たに制定すべき規格の抽出(3件)と、その原案構想を併せておこなうことができた。

#### (4) 協会技術標準の整備普及と普及支援活動（規格調査委員会）

平成15年度は、技術の進展に対応すべく「防犯に関する用語」の改訂を行った。他部会発行の出版物や業界用語との整合性が取れるよう、追加用語の抽出に配慮し、結果は会員に広く活用して頂くためにホームページに掲載した。

業務部会の要請を受け、両部会合同で「防犯カメラシステム評価用チャート規格」を協会の技術標準としてまとめた。

技術基準委員会からC審議4件の要請を受け、協会規程などとの整合性を図るよう検討し結果を報告した。

#### (5) 国際規格に関する活動（国際規格委員会）

IEC/TC79（アラームシステム）、TC106（生体曝露に関する電磁波試験）の国内・国際委員会の会議報告、関連する内外規格調査の他、重要規格の翻訳や調査分析など、年間6回の委員会を開いて推進した。

国際機関との交流の一環として、3月のセキュリティショーに来日したセキュリティチャイナ事務局の中国公安部、及び中国防犯設備機器協会と当協会のブースで情報交換を行った。

UL294（出入管理システム）の翻訳に取り組み、和英対比の翻訳本としてまとめた。性能基準の他、試験方法も規定しており会員のお役に立てものと期待している

### 4．防犯設備士制度事業

#### (1) 防犯設備士養成講習及び資格認定試験

平成15年度に入り受講・受験希望者が急増したので、第43回（9月）より新講習方式を採用し対応した。防犯設備士養成講習及び資格認定試験は年間4回・9会場で実施した。防犯設備士登録者数は、累計8,784名（平成16年3月末現在）となった。具体的な実施状況は次のとおりである。

回数	日程	開催会場	受験者数	合格者数
第42回	6月20日～21日	横浜・大阪	337名	261名
第43回	9月12日～13日	東京・名古屋・大阪	442名	352名
第44回	11月28日～29日	東京・大阪	505名	422名
第45回	3月12日～13日	東京・京都	429名	350名
合計4回		延べ9会場	1,713名	1,385名

平成16年度より、新規知識『錠前・防犯ガラス等の基礎知識』を追加するので、講習会テキストなどの準備を開始した。

養成講習・認定試験の実施体制強化の為、防犯設備士委員会を6ワーキンググループとして各課題解決に着手した。

(2) 総合防犯セミナーの開催

総合防犯設備士、防犯設備士資格認定試験を補完する目的で、8月に東京で開催した。受講生121名、6科目で終日熱心な講習がおこなわれた。

(3) 総合防犯設備士資格認定試験

第3回 総合防犯設備士資格認定試験を次のように実施、18名が合格し登録された。総合防犯設備士登録者数は、累計84名(平成16年3月末現在)となった。

一次 筆記試験 平成15年10月25日

二次 口頭面接試験 平成15年12月 5日

(4) 防犯設備士試験審議会の開催

防犯設備士・総合防犯設備士資格認定試験の公平且つ円滑な推進を図るため、防犯設備士制度事業規程に基づき、防犯設備士試験審議会を9月と2月の2回開催した。

第13回 防犯設備士試験審議会

日 時：平成15年9月30日(金) 13:30～

場 所：東京「グランドアーク半蔵門」

出席者：委員5名(全員)、警察庁(3名)、協会専務理事、制度事業部会長、防犯設備士委員長、総合防犯設備士委員長、BSSマーク制度委員長、事務局関係者

主な議題：試験問題担当者の選任、防犯設備士養成講習の時間割ほか

第14回 防犯設備士試験審議会

日 時：平成16年2月27日(金) 11:00～

場 所：東京「グランドアーク半蔵門」

出席者：委員4名、警察庁(2名)、協会専務理事、制度事業部会長、防犯設備士委員長、総合防犯設備士委員長、BSSマーク制度委員長、事務局関係者

主な議題：平成16年度から新規知識の導入

(5) 防犯設備士のネットワークづくり

地域における防犯設備士の連携を深め、活動を支援するため、各県単位での防犯設備士の自主的な組織化、ネットワーク化推進への支援活動に取り組んでいる。

平成15年度は、大分県防犯設備士協会(7月)、鹿児島県防犯設備協会(11月)、宮崎県防犯設備士協会(2月)が設立された。これにより、各県単位の組織は1都2府12県で設立されたことになる(15組織)。



(6) B S S マーク制度の検討

戸建住宅・共同住宅を対象とした制度の確立をめざして規程の作成、防犯診断基準づくりなどを検討・推進中である。検討中の防犯診断基準により、12月に2件のフィージビリティスタディを実施した。

(7) 防犯設備士通信の発行

防犯設備士への情報提供として、最新の技術情報・犯罪情報等掲載した防犯設備士通信第3号を平成16年3月20日付けで発行し、全国の防犯設備士宛に発送した。

(8) (財)日本宝くじ協会の助成事業：防犯設備士紹介資料の作成

(財)日本宝くじ協会の助成を受けて、一般住宅の防犯設備の解説を通して防犯設備士の活動を紹介する「住まいの防犯ガイド」を作成し、(財)全国防犯協会連合会、各地域防犯設備士協会などへ配布した。

## 5 . 広 報 活 動 ほ か

(1) 特別セミナーの開催

他の協会行事との関係で、平成15年度は平成16年2月にグランドアーク半蔵門で第3回特別セミナーを開催した。セミナーは外部講師を招いて実施し、会員外も含めて100名弱の参加があった。

(2) 会報の発行

防犯関係のタイムリーな記事と、定常的に載せる記事とを織り混ぜて制作している季刊会報「防犯設備」を年4回(4月、7月、10月、1月、各2,700部)発行し、会員及び全国の警察関係部門に配布した。

(3) インターネットホームページの状況

会員及び会員外の関係者に、協会の活動情報をホームページで発信している。主な内容は、協会紹介、会員募集、防犯設備士の養成講習・資格認定試験、総合防犯設備士資格認定試験、協会出版物の頒布案内である。防犯設備士受験・受講の申し込みをインターネットでも受け付けて、事務合理化をはかる準備を進めている。

(4) イベント等への参加

平成16年3月2日(火)～5日(金)、東京ビックサイトで開催されたセキュリティシ

ヨーに、昨年同様当協会コーナーを開設し、協会活動のPRと各種ガイドブックを紹介した。見学に訪れた会員への休息サービスなども取り入れた。

(5) 会員相互の親睦

親睦会の開催：会員相互の親睦を図るため、下記の懇親会を開催した。

平成15年6月 通常総会後の懇親会

平成16年1月 新年賀詞交歓会

会員名簿の発行：例年どおり平成15年9月に「平成15年度版会員名簿」を発行し、会員に配布した。

以上